



平成 22 年 6 月期 決算短信 (非連結)

平成 22 年 8 月 13 日

上場会社名 株式会社かんな丸 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7585 URL <http://www.kannanmaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 菊田 聡 TEL (048) 881-9056 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成 22 年 9 月 24 日 配当金支払開始予定日 平成 22 年 9 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 9 月 24 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 6 月期の業績 (平成 21 年 7 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 6 月期	5,856	5.6	260	22.9	277	24.5	148	39.4
21 年 6 月期	6,205	3.0	337	17.2	367	9.0	244	64.0

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 6 月期	34 35	- -	3.8	6.2	4.4
21 年 6 月期	56 70	- -	6.5	8.6	5.4

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 6 月期	4,544	3,937	86.7	913 16
21 年 6 月期	4,342	3,861	88.9	895 45

(参考) 自己資本 22 年 6 月期 3,937 百万円 21 年 6 月期 3,861 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 6 月期	383	304	14	1,356
21 年 6 月期	594	112	117	1,291

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配 当 金 総 額 (合計)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	合 計			
21 年 6 月期	円 銭 -	円 銭 0 00	円 銭 -	円 銭 16 00	円 銭 16 00	百万円 68	% 28.2	% 1.8
22 年 6 月期	-	0 00	-	16 00	16 00	68	46.5	1.7
23 年 6 月期(予想)	-	0 00	-	16 00	16 00	-	47.0	-

3. 平成 23 年 6 月期の業績予想 (平成 22 年 7 月 1 日 ~ 平成 23 年 6 月 30 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四 半 期 累 計 期 間	3,089	2.9	198	10.5	206	14.3	109	8.3	25	34
通 期	6,050	3.3	339	30.6	354	28.0	146	0.9	34	04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、17 ページ【会計処理方法の変更】をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年6月期	4,351,308株
	21年6月期	4,351,308株
期末自己株式数	22年6月期	39,067株
	21年6月期	38,927株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ【1株当たり情報】をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済全体が非常に穏やかながら回復傾向を示しつつあるなか、内外需の枠を超え、中国を中心としたアジア諸国の需要を取り込むことにより、輸出企業を中心とした企業収益が回復傾向を示すとともに、政策的な下支えにより国内消費も若干ながら増加に転じる状況にあり、景気は持ち直しつつあるものと思われます。しかしながら、大幅なデフレギャップの解消には時間を要する状況にあり、企業業績の回復を背景とした雇用情勢の改善には至らず、失業率は高止まりしたままの依然として厳しい情勢のなか推移してまいりました。

外食産業におきましては、個人消費の動向を反映し、比較的安価な業態を除き全般的には減収傾向を強める状況にあり、またデフレ色が強まる経済情勢のなか価格競争は激化の一途をたどっており、業界全体としての収益力低下が懸念される状況にあります。

こうした状況の下、当社は地域一番店を目指す方針に基づき、人材の発掘・登用を積極的に行い、また「わざわざご来店いただいたお客様」に感謝するためのきめ細かい施策を継続して実施するとともに、当事業年度におきましては、庄や川越西口店をはじめとして、庄や東松山店、庄や蓮田東口店、うたうんだ村宮原店、うたうんだ村蓮田東口店等、老朽化した店舗のリニューアルを実施するとともに、メニューの見直し、コストの削減など既存店舗の業績安定強化を推進してまいりましたが、不本意な状況のまま業界全般的な厳しい経済環境を覆すにはいたっておりません。

並行して、今後の安定的な成長基盤の構築を目指し、相対的にリスクの低い業態への新規出店を推進しておりますが、当事業年度におきましては、「庄や」3店舗、「日本海庄や」2店舗、「うたうんだ村」1店舗を開店し、売上確保に努めました。

この結果、当事業年度末の店舗数は、大衆割烹「庄や」38店舗、「日本海庄や」34店舗、無国籍料理「KUSHI949KYU」1店舗、カラオケスタジオ「うたうんだ村」7店舗、旬菜・炭焼「炉辺」2店舗、気楽な安らぎ処「やるき茶屋」3店舗、コーヒー専門店「ドトールコーヒーショップ」1店舗の合計86店舗となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高5,856百万円（前事業年度比 5.6%減）となりました。

営業利益につきましては、より一層のコスト削減を行ったものの、個店ベースの収益確保に苦慮した結果、260百万円（前事業年度比 22.9%減）、経常利益は277百万円（前事業年度比 24.5%減）、当期純利益は148百万円（前事業年度比 39.4%減）となりました。

次期の見通し

外食業界では既存店売上の前年割れが持続しており、新規出店でカバーしようとする傾向は依然として続いておりますが、今後は業界内での再編・淘汰の動きが進んでいくものと思われます。

こうした中で当社は、お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行いリピーターの獲得につなげてまいります。こうした施策により既存店の活性化を図るとともに、平成23年6月期（第34期）の新規出店は、埼玉県を中心に5店舗程度を計画しております。

翌事業年度の業績の見通しにつきましては、売上高6,050百万円、経常利益354百万円、当期純利益146百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における資産の状況は、現金預金を主とした流動資産の増加91百万円、新規出店に伴う有形固定資産、保証金等の増加による固定資産の増加108百万円により、総資産4,544百万円（前事業年度末比201百万円増）となりました。

負債は、新規出店に伴う設備等未払金及び長期借入金等の増加等により606百万円（前事業年度比26.0%増、125百万円増）となりました。

純資産は、当期純利益の計上により3,937百万円（前事業年度比2.0%増、76百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ64百万円増加し、当事業年度末には1,356百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は383百万円（前事業年度比 35.5%減）となりました。

収入の主な内訳は税引前当期純利益277百万円、減価償却費301百万円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額173百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は304百万円(前事業年度比 171.5%増)となりました。

支出の主な内訳は新規出店及び改装にともなう有形固定資産の取得による支出244百万円、保証金の差入による支出42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は14百万円(前事業年度比 87.9%減)となりました。

収入の主な内訳は長期借入による収入100百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金返済による支出40百万円及び配当金の支払額69百万円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	83.8	88.1	88.9	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	113.3	93.6	100.2	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	18.6	14.9	3.9	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	567.3	368.8	1,250.9	489.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、積極的に対応してまいります。基本的には、業績に応じて株式の分割や増配により、利益還元を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

1. 株式会社 大庄及び株式会社 イズ・プランニングとの関係について

当社は、株式会社 大庄及び株式会社 イズ・プランニングとの間で、経営上の重要な契約を締結いたしております。

これらの契約は、当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、事由の如何にかかわらず、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2. 食の安全性及び店舗の衛生管理について

当社は、安全安心な料理を提供することを使命としておりますが、今後食材に対する風評被害が起こった場合、また、店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施しておりますが、衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、埼玉を中心に埼玉近郊へ徐々に地域を拡大しております。さまざまな理由により計画どおりの出店が出来ない場合、また、競合店の出店等による場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 店舗保証金について

当社は、店舗の建物を賃借して出店しており、出店時に建物所有者に対して保証金の差入れを行っております。建物の所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り建物の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 人材の確保・育成について

当社は、人材の確保及び研修・教育に力を入れておりますが、店長・調理長等の育成には時間がかかるため、調理や接客等のオペレーションレベルが落ちる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載する事項はございません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是であります「お客様のわざわざに感謝申し上げ、わざわざをもってお応えする」を全社員に深く浸透させ、差別化したサービスの実行に日々努めております。

出店戦略は、将来性もあり急成長を遂げる県として注目されている埼玉県を中心に、周辺地域に拡大していくという考え方を基本としております。この地域において「街角に一軒」が店舗展開の方針であります。

営業方針は、「接客・調理のすべてにおいてお客様をおもてなしする」という精神を徹底し、わざわざ当社店舗に足を運んでくださるお客様に対し、暖かく包み込むようなおもてなしをすることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当初より適正原価率の維持及びコスト管理に努めており、売上高経常利益率を経営指標として採用しております。

当面の目標数値は、10.5%に設定しておりますが、平成22年6月期には4.7%となりました。今後は、仕入コストの削減により適正原価率を維持し、店舗人員のシフトを徹底することにより販管費を押さえて目標数値を上回りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略としましては、当社の中核業態であります大衆割烹「庄や」、うまいもの処「日本海庄や」の店舗を主体に年間5～6店のペースで業容拡大を図っていき、売上高100億円を達成する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食市場では、既存店売上の前年割れが依然として続いており、新規出店でカバーしようとする傾向は変わっておらず、一層の競争激化は避けられない状況にあります。

こうした中で当社は、安定的かつ着実な成長にこそ企業存続の意義があり、株主様の利益に合致するものと考えております。

お客様のご来店に感謝する姿勢を堅持し、そうした対応が出来る人材の育成のために研修・教育への投資をさらに充実してまいります。

営業戦略につきましても、お客様満足の観点から、タイムリーかつ多様な販売促進活動を行い、リピーターの獲得につなげてまいります。

また、開店以来年数が経過しております店舗の改装も行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムの基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,740	1,403,747
売掛金	31,736	31,759
有価証券	3,004	0
商品	125	97
原材料	33,297	38,392
前払費用	63,036	79,175
繰延税金資産	12,246	8,453
未収収益	13,579	8,449
従業員に対する短期債権	10,980	8,063
その他	5,627	15,709
貸倒引当金	38	38
流動資産合計	1,501,335	1,593,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,885,267	4,089,198
減価償却累計額	2,323,040	¹ 2,491,645
建物(純額)	1,562,226	1,597,553
構築物	1,813	2,353
減価償却累計額	1,317	1,440
構築物(純額)	496	913
車両運搬具	2,322	2,322
減価償却累計額	1,090	2,089
車両運搬具(純額)	1,232	232
工具、器具及び備品	800,048	827,863
減価償却累計額	681,017	¹ 714,431
工具、器具及び備品(純額)	119,030	113,431
土地	213,034	213,034
建設仮勘定	-	39,366
有形固定資産合計	1,896,020	1,964,532
無形固定資産		
ソフトウェア	2,464	2,562
電話加入権	12,955	12,955
無形固定資産合計	15,420	15,518
投資その他の資産		
投資有価証券	26,499	21,883
出資金	520	520
長期貸付金	6,079	5,271
従業員に対する長期貸付金	5,004	3,883
長期未収入金	77,297	70,810
従業員に対する長期未収入金	15,316	7,330
長期前払費用	12,687	28,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
差入保証金	781,412	810,623
保険積立金	-	48,266
繰延税金資産	53,874	45,578
その他	47,391	5,197
貸倒引当金	95,884	77,262
投資その他の資産合計	930,198	970,453
固定資産合計	2,841,639	2,950,504
資産合計	4,342,974	4,544,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,497	123,126
短期借入金	4,996	-
1年内返済予定の長期借入金	18,061	33,336
未払金	145,521	276,373
未払費用	50,947	49,224
未払法人税等	88,977	36,340
未払消費税等	21,426	10,209
前受金	-	541
前受収益	-	1,200
預り金	16,493	16,145
賞与引当金	3,017	2,964
その他	9,532	8,578
流動負債合計	481,471	558,041
固定負債		
長期借入金	-	44,720
長期前受収益	-	3,803
固定負債合計	-	48,523
負債合計	481,471	606,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金	88,500	88,500
資本剰余金合計	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金	3,080,000	3,280,000
繰越利益剰余金	425,697	304,843
利益剰余金合計	3,530,477	3,609,623
自己株式	35,018	35,163
株主資本合計	3,859,059	3,938,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,444	309
評価・換算差額等合計	2,444	309
純資産合計	3,861,503	3,937,750
負債純資産合計	4,342,974	4,544,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,205,057	5,856,943
売上原価		
期首商品・原材料棚卸高	37,356	33,422
当期商品・原材料仕入高	1,832,930	1,708,373
合計	1,870,286	1,741,796
期末商品・原材料棚卸高	33,422	38,490
売上原価合計	1,836,863	1,703,306
売上総利益	4,368,193	4,153,637
販売費及び一般管理費		
販売促進費	109,905	79,594
役員報酬	92,955	99,460
給料及び手当	1,580,006	1,511,867
賞与及び手当	32,260	28,562
賞与引当金繰入額	3,017	2,964
法定福利費	85,528	98,506
交際費	3,507	4,486
支払ロイヤリティー	96,221	100,006
消耗品費	98,100	113,253
水道光熱費	358,220	310,535
地代家賃	721,877	735,819
減価償却費	313,671	301,842
その他	535,508	506,663
販売費及び一般管理費合計	4,030,782	3,893,566
営業利益	337,411	260,071
営業外収益		
受取利息	1,922	648
受取配当金	773	709
協賛金収入	23,634	14,109
その他	5,205	2,822
営業外収益合計	31,535	18,290
営業外費用		
支払利息	486	783
その他	1,343	453
営業外費用合計	1,829	1,236
経常利益	367,116	277,124

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	2,238	-
償却債権取立益	2,186	-
受取補償金	45,024	-
貸倒引当金戻入額	17,530	2,001
特別利益合計	66,979	2,001
特別損失		
固定資産除却損	11,868	-
貸倒損失	-	2,075
特別損失合計	11,868	2,075
税引前当期純利益	422,228	277,050
法人税、住民税及び事業税	169,492	114,949
法人税等調整額	8,159	13,956
法人税等合計	177,651	128,906
当期純利益	244,576	148,144

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275,100	275,100
当期末残高	275,100	275,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	88,500	88,500
当期末残高	88,500	88,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,780	24,780
当期末残高	24,780	24,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	3,080,000	3,280,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	263,103	425,697
当期変動額		
剰余金の配当	81,983	68,998
別途積立金の積立	-	200,000
当期純利益	244,576	148,144
当期変動額合計	162,593	120,853
当期末残高	425,697	304,843
利益剰余金合計		
前期末残高	3,367,883	3,530,477
当期変動額		
剰余金の配当	81,983	68,998
当期純利益	244,576	148,144
当期変動額合計	162,593	79,146
当期末残高	3,530,477	3,609,623
自己株式		
前期末残高	32,845	35,018
当期変動額		
自己株式の取得	2,172	145
当期変動額合計	2,172	145
当期末残高	35,018	35,163
株主資本合計		
前期末残高	3,698,638	3,859,059
当期変動額		
剰余金の配当	81,983	68,998

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益	244,576	148,144
自己株式の取得	2,172	145
当期変動額合計	160,420	79,000
当期末残高	3,859,059	3,938,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,667	2,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,222	2,753
当期変動額合計	1,222	2,753
当期末残高	2,444	309
純資産合計		
前期末残高	3,702,305	3,861,503
当期変動額		
剰余金の配当	81,983	68,998
当期純利益	244,576	148,144
自己株式の取得	2,172	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,222	2,753
当期変動額合計	159,197	76,247
当期末残高	3,861,503	3,937,750

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	422,228	277,050
減価償却費	313,671	301,842
長期前払費用償却額	5,535	5,676
差入保証金償却額	1,158	2,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,530	18,622
賞与引当金の増減額(は減少)	1,482	53
受取利息及び受取配当金	2,695	1,358
支払利息	486	783
有形固定資産除却損	11,868	-
売上債権の増減額(は増加)	5,739	23
たな卸資産の増減額(は増加)	3,933	5,067
仕入債務の増減額(は減少)	10,607	629
未払消費税等の増減額(は減少)	5,195	11,216
長期未収入金の増減額(は増加)	11,784	6,487
従業員長期未収入金の増減額(は増加)	27,557	7,985
その他	17,682	10,091
小計	735,591	556,366
利息及び配当金の受取額	2,695	1,358
利息の支払額	474	836
法人税等の支払額	143,795	173,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,016	383,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,427	64,825
定期預金の払戻による収入	78,012	51,000
有形固定資産の取得による支出	128,802	244,520
無形固定資産の取得による支出	-	775
貸付けによる支出	4,752	3,560
貸付金の回収による収入	11,439	7,452
差入保証金の差入による支出	4,220	42,888
差入保証金の回収による収入	9,151	11,380
その他	7,479	17,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,078	304,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,996	4,996
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	38,760	40,005
自己株式の取得による支出	2,172	145
配当金の支払額	82,043	69,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,980	14,220

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	363,958	64,682
現金及び現金同等物の期首残高	927,452	1,291,410
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,410	1,356,092

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。	商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~34年 附属設備 8~31年 工具、器具及び備品 3~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。	
(計上区分の変更) 株式関係費用は、従来、営業外費用として処理してきましたが、より適正な損益区分とするため、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は23,224千円減少しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は43,860千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は76,734千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 受取補償金は、越谷駅前店の区画整理による閉店に伴う補償金であります。	
2. 固定資産除却損は、建物 11,264千円、車両運搬具 53千円、工具、器具及び備品 550千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1	36,379	2,548	-	38,927
合計	36,379	2,548	-	38,927

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,548株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	81,983	19	平成20年6月30日	平成20年9月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68,998	利益剰余金	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,351,308	-	-	4,351,308
合計	4,351,308	-	-	4,351,308
自己株式				
普通株式(注)1	38,927	140	-	39,067
合計	38,927	140	-	39,067

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	68,998	16	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	68,995	利益剰余金	16	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 1,327,740千円	現金及び預金 1,403,747千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,329千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,654千円
現金及び現金同等物 1,291,410千円	現金及び現金同等物 1,356,092千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,168</td> <td style="text-align: center;">4,581</td> <td style="text-align: center;">7,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,168</td> <td style="text-align: center;">4,581</td> <td style="text-align: center;">7,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,433 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,586 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,947 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,947 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,168	4,581	7,586	合計	12,168	4,581	7,586	1年内	2,433 千円	1年超	5,153 千円	合計	7,586 千円	支払リース料	11,947 千円	減価償却費相当額	11,947 千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,168</td> <td style="text-align: center;">7,014</td> <td style="text-align: center;">5,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,168</td> <td style="text-align: center;">7,014</td> <td style="text-align: center;">5,153</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,433 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,719 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,153 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,433 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,433 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,168	7,014	5,153	合計	12,168	7,014	5,153	1年内	2,433 千円	1年超	2,719 千円	合計	5,153 千円	支払リース料	2,433 千円	減価償却費相当額	2,433 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	12,168	4,581	7,586																																										
合計	12,168	4,581	7,586																																										
1年内	2,433 千円																																												
1年超	5,153 千円																																												
合計	7,586 千円																																												
支払リース料	11,947 千円																																												
減価償却費相当額	11,947 千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	12,168	7,014	5,153																																										
合計	12,168	7,014	5,153																																										
1年内	2,433 千円																																												
1年超	2,719 千円																																												
合計	5,153 千円																																												
支払リース料	2,433 千円																																												
減価償却費相当額	2,433 千円																																												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	10,127	18,255	8,127
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,000	3,004	4
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,127	21,259	8,132
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,275	8,244	4,030
	小計	12,275	8,244	4,030
	合計	25,402	29,503	4,101

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	3,000	-	-	-

当事業年度(平成22年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	10,127	14,277	4,150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,127	14,277	4,150
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,275	7,606	4,668
	小計	12,275	7,606	4,668
	合計	22,402	21,883	518

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年6月30日現在)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年6月30日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 7,851千円	未払事業税 4,242千円
未払事業所税 3,175千円	未払事業所税 3,012千円
賞与引当金損金算入限度超過額 1,219千円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,197千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 38,131千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 30,793千円
減損損失 17,400千円	減損損失 14,575千円
繰延税金資産計 67,778千円	その他有価証券評価差額 209千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 54,031千円
その他有価証券評価差額 1,657千円	
繰延税金負債計 1,657千円	
繰延税金資産の純額 66,121千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	住民税均等割 1.5
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2
	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 44.4	不動産賃貸借の被債務保証	不動産賃貸借の被債務保証	44,364	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	佐藤栄治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 44.4	不動産賃貸借の被債務保証	不動産賃貸借の被債務保証	44,364	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。

(2) 不動産賃貸借契約保証料の取引金額は(年額)賃借料を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 895円45銭	1株当たり純資産額 913円16銭
1株当たり当期純利益金額 56円70銭	1株当たり当期純利益金額 34円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,576	148,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,576	148,144
期中平均株式数(株)	4,313,273	4,312,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株引受権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成22年8月13日までの役員の変動はありません。

(2) その他

該当する事項はありません。